

[4] パキスタン

1. パキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

パキスタンは、1 億 7,351 万の人口を有し、中東とアジアの接点に位置し、アフガニスタンと隣接するテロとの闘いにおいて極めて重要な役割を果たしている国家である。1 人当たりGNIは約 1,095 ドル（2009/10 年度暫定値）、総人口の約 3.5～4 人に 1 人が貧困（2008/09 年度）と言われる開発途上国であり、開発需要は大きいながら、外国援助・投資に大きく依存した経済構造となっている。パキスタン経済においては、農業部門がGDPの 21%、就労人口の 45%を占める主要産業であるが、天候に左右されやすいという脆弱性を有している。2009/10 年度のGDP成長率は前年度の 1.2%から 4.1%（推定値）に増加しており、これは農業部門が 2%にとどまったものの、サービス業部門 4.6%、製造業部門が 5.2%と回復の兆しがみられたことが要因である。

2001 年 9 月の米国同時多発テロは、貿易面で深刻な影響を及ぼしたが、米国同時多発テロ後、国際社会と協調してテロと闘うことを選択したパキスタンに多くの国が資金援助等を表明したことから、2000 年に 10 億ドル以下の水準に落ち込んでいた外貨準備高は、2007 年 10 月には 165 億ドルに増加した。しかし、治安を含む政治的不安定による外貨流入の減少や、国際市場における原油価格、食料価格の高騰による輸入代金の増加により、2008 年 10 月には 67 億ドルにまで減少し、安定していた対米ドル為替レートも対前年比で 26.8%の大幅減価となった。こうした厳しい経済状況を受け、2008 年 11 月にはIMFによる国際収支赤字を緩和するための融資（23 か月で 76 億ドル。2009 年 8 月に 25 か月で約 113 億ドルに増額。）が決定され、これにより外貨準備高が増加し、対米ドルの為替レートも安定を取り戻した。これにより当面の危機を回避したが、金融危機に伴う世界経済の減速、治安の悪化や政治的不安定による外貨流入の減少等、経済状況は依然として楽観を許さない状況に陥った。2009 年 4 月には東京でパキスタン・フレンズ閣僚会合及びパキスタン支援国会合が開催され、パキスタン支援国会合では、国際社会としてパキスタンを引き続き支援していくため、参加国・機関からパキスタンに対し、我が国からの 2 年間で最大 10 億ドルの支援を含む、総額 50 億ドルを超える支援が表明された。

我が国との貿易関係では、一貫して我が国の輸出超過となっている。パキスタンが我が国からの投資拡大に寄せる期待は大きい。我が国民間企業にとっては、インフラ整備の遅れ等投資環境の未整備やパキスタン国内の治安状況の悪化が投資を行う上での課題となっている。このため、日本パキスタン民間経済人会議、日本パキスタン官民経済対話及び日本パキスタンハイレベル経済協議を開催し、両国間の貿易・投資促進につき協議を行ってきている。

2010 年 7 月末から発生した大規模洪水の被害への対応のため、我が国は、国際緊急自衛隊ヘリコプター 6 機と要員 520 名の派遣と 2 度に亘る医療チームを派遣するとともに、緊急人道支援等の他、被害地域の道路・橋梁の修復や、洪水災害復興のために必要な物資の輸入に必要な資金供与のための新規円借款、国際機関を通じた支援を決定した。同洪水災害に対して我が国が表明した支援の総額は約 5 億 6,800 万ドル。

(2) パキスタンの開発戦略

パキスタン政府は、ムシャラフ前大統領の下、2001 年 9 月の「10 か年長期開発計画」や 2003 年 12 月の貧困削減戦略文書（PRSP）等の政策文書において「経済成長の加速」、「貧困削減」、「ガバナンスの改善」に正面から取り組むことを表明し、また、2007 年 4 月にはアフガニスタンとの国境に位置しテロ活動の温床となっている連邦直轄部族地域（FATA : Federally Administered Tribal Areas）の開発を目的とした「FATA総合開発計画」を発表した。

2008 年 2 月の総選挙後に発足したザルダリ政権においても、基本的な方向性は引き継がれており、2009 年 4 月に策定された貧困削減戦略文書Ⅱ（PRSP-Ⅱ）では、①マクロ経済の安定化と実経済部門の成長、②貧困層及び弱者の保護、③農業の生産性及び付加価値の向上、④総合エネルギー開発計画、⑤産業の国際競争力強化、⑥人的資本の強化（保健・医療、教育、社会保障）、⑦官民パートナーシップを通じたインフラのボトルネック解消、⑧金融・資本市場の開発、⑨公正且つ公平な制度のための行政改革、の九項目におよぶ改革指針が示された。

パキスタン

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		166.1	108.0
出生時の平均余命 (年)		67	61
G N I	総 額 (百万ドル)	168,547.38	41,735.29
	一人あたり (ドル)	950	420
経済成長率 (%)		2.0	4.5
経常収支 (百万ドル)		-15,662.80	-1,661.41
失 業 率 (%)		-	2.6
対外債務残高 (百万ドル)		49,337.42	20,663.38
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	25,477.20	6,834.73
	輸 入 (百万ドル)	47,932.00	10,205.37
	貿易収支 (百万ドル)	-22454.80	-3,370.64
政府予算規模 (歳入) (百万パキスタン・ルピー)		-	163,825.00
財政収支 (百万パキスタン・ルピー)		-	-21,095.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.7	4.6
財政収支 (対GDP比, %)		-	-2.5
債務 (対GNI比, %)		24.1	-
債務残高 (対輸出比, %)		120.4	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.9	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.5	7.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,539.36	1,126.62
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		796	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2009年2月)	
その他の重要な開発計画等		10か年長期開発計画 5か年開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	22,037.36	77,886.28
	対日輸入 (百万円)	94,664.41	145,444.11
	対日収支 (百万円)	-72,627.05	-67,557.83
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		15	14
パキスタンに在留する日本人数 (人)		863	681
日本に在留するパキスタン人数 (人)		10,295	2,067

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.0(1990-2005年)	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.1(2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	53.7(2005-2008年)	25.7
	初等教育就学率 (%)	66.1(2001-2012年)	33(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	83(2008年)	52
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	53.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	72(2008年)	120(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	89(2008年)	130
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	320(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2007年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	230(2008年)	230
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	58(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90(2008年)	86
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	45(2008年)	28
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8(2008年)	4.8
人間開発指数 (HDI)		0.490(2010年)	0.359

2. パキスタンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国はパキスタンに対し、1954年のコロンボ・プランに基づく研修生の受け入れから経済協力を開始し、円借款は1961年から開始した。1998年5月の核実験に伴い、一時新規円借款及び無償資金協力を停止したが、2001年10月に同措置の停止を決定し、2005年8月、経済措置停止以降、初めての新規円借款を供与した。

(2) 意義

パキスタンが国際的支援を必要とする理由は、大別して二点である。第一は、2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、地域が急速に不安定化したことによる地政学上の問題、そして第二は、その不安定要因の根底にあるパキスタンの社会的・経済的構造の問題である。

まず、地政学上の問題に関して考慮すべき視点としては、第一に、21世紀における我が国の安全と平和の基礎となる国際社会の安定と繁栄にとって、パキスタンを含む同地域の平和と安定的発展が、ますますその重要度を増しているという点が挙げられる。パキスタンの平和と安定は、アフガニスタン、インドを含む中央アジア・南アジア全体の平和と安定にとって不可分の意味を持つ。第二に、米国等によるアフガニスタン（タリバーン）攻撃は、イスラム教国パキスタンに苦渋の選択を迫るものであったが、国際社会とともにテロとの闘いに貢献する道を選択した結果、イスラム原理主義過激派の活動の増大、テロ事件の頻発等、パキスタンの直面する不安定要素が急増した点である。

次に、パキスタンの抱える社会的・経済的構造の問題については、多くの優秀な人的資源を有していながら、持続的発展を導く基礎的条件が整備されてこなかったことに、その主な要因が求められる。すなわち、社会的機会に対するアクセスの実質的不平等性、開発戦略の整合性・継続性の欠如、健全な社会モニタリング機能(中間層が拡大することによる富裕層に対するチェック機能)の未発達等が問題とされている。

パキスタン政府の開発努力、各種の構造改革及び諸外国との良好な関係の構築は、これら地政学的問題と社会的・経済的な構造問題を解決し、パキスタンを持続性のある社会に導くために不可欠である。ザルダリ大統領は、「穏健で近代的なムスリム国家」の構築に向けて、数々の改革に着手し、内政面・外交面双方の課題に取り組んでいるが、こうしたパキスタン政府による努力を継続して支援することが、パキスタンの安定、さらには地域の安定に不可欠であり、この点こそが我が国を含むドナーが念頭に置くべき課題であるといえる。

パキスタン

(3) 基本方針

我が国は、2005年2月に対パキスタン国別援助計画を策定し、基本方針及び重点分野を策定した。同計画においては、パキスタンが持つ潜在力を有効に活用することにより発展を持続させるため、パキスタンに対する援助の上位目標を「持続的社会の構築と発展」と設定し、重点分野を(4)のとおり定めた。各分野の詳細については、現地ODAタスクフォースとパキスタン政府及び各州政府との間で毎年実施される政策協議において議論されている。

(4) 重点分野

(イ) 人間の安全保障の確保と人間開発

- (a) 基礎教育の充実と諸格差の縮小
- (b) 中間層の拡大を促進する高等教育、技術教育・訓練の支援
- (c) 基礎的保健医療・水と衛生の確保と諸格差の縮小

(ロ) 健全な市場経済の発達

- (a) 雇用吸収力の拡大と貧困削減を志向した農業・農村セクターの発展
- (b) 健全な市場経済の確保と産業構造の多様化の促進
- (c) 市場経済活性化と貧困削減を支援する経済インフラの拡充と整備

(ハ) バランスの取れた地域社会・経済の発達

- (a) 後発地域の発展を先導する民間投資に外部性を与える公的投資の拡充
- (b) 個性ある地域経済センターの構築

また、2009年4月のパキスタン支援国会合以降、テロ対策に真摯に取り組むパキスタンが、引き続き断固としてテロと対峙するためには、テロ対策の取組を支える強固な経済基盤を構築するための国内経済改革を行うことが重要であるとの認識の下、我が国は同年11月に「アフガニスタン・パキスタンに対する日本の新たな支援パッケージ」を発表し、経済成長支援、マクロ経済改革支援、貧困削減分野及びハイバル・パフトゥンハー州(旧北西辺境州)及びFATAの民生安定支援及び国内避難民、アフガン難民支援を重点分野に掲げ、支援国会合において表明した、2年間で最大10億ドルの支援を迅速に実施する方針としている。

3. パキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

パキスタン支援に関しては、2008年9月に経済問題、テロ対策等の課題に取り組むパキスタンを国際社会が一致して支持する目的で、我が国をはじめ伝統的主要ドナー国、中国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦といったパキスタンの友好国をメンバーとするパキスタン・フレンズ会合が設立された。また、パキスタン支援の重要性に鑑み、2009年4月に東京においてパキスタン・フレンズ閣僚会合及び我が国と世界銀行共催によるパキスタン支援国会合が開催された。フレンズ閣僚会合では、ザルダリ大統領からテロ対策、武装勢力打倒と経済改革に向けた政治的なコミットメントが明示され、こうしたパキスタンの取組を支援するとの国際社会の政治的な決意が表明された。併せて開催されたパキスタンが直面する短期的な経済問題を議論するための支援国会合では、我が国からの2年間で最大10億ドルの支援を含む、総額50億ドル以上の支援が表明された。

4. 留意点・備考点

(1) 治安問題

パキスタン各地で、引き続き、テロ事件等が数多く発生しており、我が国の援助活動においては、これまでと同様、安全確保の問題に十分配慮する必要がある。

(2) 軍縮・不拡散に対する働きかけ

我が国は、今後ともパキスタンに対して、包括的核実験禁止条約署名を含む核兵器等大量破壊兵器及びその運搬手段に関する軍縮・不拡散を粘り強く求めていく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	275.82	100.13	23.17 (21.40)
2006 年	231.57	51.96	27.28 (25.30)
2007 年	—	47.63	15.97 (13.93)
2008 年	479.43	72.63 (11.74)	13.89 (11.79)
2009 年	233.00	174.02 (52.90)	19.00
累 計	9,513.00	2,369.30 (64.64)	420.87

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対パキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005 年	24.02	31.11	18.64	73.78
2006 年	110.42	95.47 (20.22)	19.12	225.02
2007 年	-15.60	49.59 (13.89)	19.25	53.24
2008 年	-6.30	26.88 (7.34)	13.66	34.24
2009 年	-0.34	116.15 (38.40)	15.62	131.43
累 計	3,724.65	1,558.95 (79.85)	397.62	5,681.23

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対パキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2004 年	日本 134.11	英国 90.82	米国 76.91	ドイツ 20.41	カナダ 15.53	134.11	382.22
2005 年	米国 323.07	ノルウェー 82.68	日本 73.78	英国 63.12	カナダ 51.08	73.78	786.48
2006 年	米国 477.72	日本 225.02	英国 203.17	ドイツ 59.47	カナダ 43.44	225.02	1,144.88
2007 年	米国 433.57	英国 197.84	ドイツ 62.43	日本 53.24	フランス 52.44	53.24	976.40
2008 年	米国 350.63	英国 260.32	ドイツ 89.03	カナダ 41.56	日本 34.24	34.24	916.73

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2004 年	IDA 677.31	IMF 146.11	ADB 106.63	CEC 43.10	UNHCR 23.00	47.21	1,043.36
2005 年	IDA 515.99	ADB 140.03	CEC 43.02	UNICEF 14.04	UNDP 11.64	-39.50	685.22
2006 年	IDA 691.21	ADB 119.26	CEC 57.86	IFAD 22.52	UNICEF 14.91	20.53	926.29
2007 年	IDA 870.04	ADB 290.31	CEC 67.86	UNICEF 16.97	GFATM 12.21	-24.89	1,232.50
2008 年	ADB 440.03	CEC 62.67	IDA 37.98	UNICEF 20.96	WFP 13.02	-37.09	537.57

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

パキスタン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	8,293.18 億円 〔内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	1,922.93 億円 〔内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	329.46 億円 研修員受入 4,137 人 専門家派遣 872 人 調査団派遣 2,813 人 機材供与 3,456.21 百万円 協力隊派遣 121 人 その他ボランティア 21 人
2005年	275.82 億円 (112.20) 緊急震災復興支援 チェナブ川下流灌漑水路改修計画 (125.23) 給電設備拡充計画 (38.39)	100.13 億円 タウンサ堰水門改修計画(国債 1/4) (2.12) ファイサラバード上水道整備計画 (2/2) (国債 1/3) (0.82) ライスラー河洪水予警報システム整備計画 (6.61) イスラマバード小児病院改善計画 (6.47) 環境監視システム整備計画 (12.38) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (7.21) 国道二十五号線 (カラローウッド間) 改修計画 (詳細設計) (1.03) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (詳細設計) (0.27) ノン・プロジェクト無償 (40.00) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援) (12.84) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (WFP経由)) (2.68) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (UNICEF経由)) (2.68) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (UNHCR経由)) (1.07) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (WHO経由)) (1.07) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (IOM経由)) (1.07) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.82)	23.17 億円 (21.40 億円) 研修員受入 377 人 (189 人) 専門家派遣 137 人 (129 人) 調査団派遣 180 人 (180 人) 機材供与 121.81 百万円 (121.81 百万円) 留学生受入 135 人 (協力隊派遣) (20 人) (その他ボランティア) (9 人)
2006年	231.57 億円 インダス・ハイウェイ建設計画(Ⅲ) (194.55) ダドークズダール送電網計画 (37.02)	51.96 億円 タウンサ堰水門改修計画 (国債 2/4) (29.13) ファイサラバード上水道整備計画 (2/2) (国債 2/3) (13.92) 国道二十五号線 (カラローウッド間) 改修計画 (国債 1/4) (3.01) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (国債 1/2) (1.29) パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.50) 日本NGO連携無償 (1 件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (1 件) (0.07)	27.28 億円 (25.30 億円) 研修員受入 377 人 (213 人) 専門家派遣 87 人 (51 人) 調査団派遣 114 人 (105 人) 機材供与 37.97 百万円 (37.97 百万円) 留学生受入 134 人 (協力隊派遣) (12 人) (その他ボランティア) (6 人)
2007年	なし	47.63 億円 タウンサ堰水門改修計画 (国債 3/4) (13.62) 国道二十五号線 (カラローウッド間)改修計画 (国債 2/4) (9.99) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (国債 2/2) (7.61) パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.43) ノン・プロジェクト無償 (7.00) 緊急無償 (パキスタン総選挙及び州議会選挙の実施に対する支援(UNDP経由)) (4.03) 草の根・人間の安全保障無償 (9 件) (0.68) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.27)	15.97 億円 (13.93 億円) 研修員受入 350 人 (171 人) 専門家派遣 44 人 (37 人) 調査団派遣 115 人 (97 人) 機材供与 34.78 百万円 (34.78 百万円) 留学生受入 130 人 (協力隊派遣) (11 人) (その他ボランティア) (7 人)

パキスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	479.43 億円 パンジャブ州送電網拡充計画（第一期） （119.43） パンジャブ州灌漑システム改善計画（113.82） 農村振興道路建設計画（第二期）（シンド州） （91.26） 東西道路改修計画（国道 70 号線）（第一期） （154.92）	72.63 億円 タウンサ堰水門改修計画（国債 4/4）（6.78） ノン・プロジェクト無償（25.00） パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ撲滅計画（UNICEF経由）（4.22） パキスタンにおける洪水被災者及び国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNHCR 経由）（4.60） ファイサラバード上水道整備計画（2/2（国債 1/3））（4.58） 国道二十五号線（カラローウッド間）改修計画（国債 3/4）（14.77） 日本NGO連携無償資金協力（3 件）（0.39） 草の根・人間の安全保障無償（9 件）（0.55） 国際機関を通じた贈与（6 件）（11.74）	13.89 億円（11.79 億円） 研修員受入 366 人（167 人） 専門家派遣 49 人（39 人） 調査団派遣 68 人（68 人） 機材供与 35.04 百万円（35.04 百万円） 留学生受入 136 人 （協力隊派遣）（3 人） （その他ボランティア）（11 人）
2009年	233.00 億円 （233） 全国基幹送電網拡充計画	174.02 億円 国道二十五号線（カラローウッド間）改修計画（国債 4/4）（12.75） ファイサラバード上水道整備計画（2/2）（国債 2/3）（19.92） ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）（4.03） アボタバード市上水道整備計画（0.53） ノン・プロジェクト無償（20.00） ノン・プロジェクト無償（30.00） 北西辺境州における平和構築及び経済復興を通じた持続可能な開発計画（UNDP経由）（11.34） 太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画（4.80） 日本NGO連携無償（4 件）（0.82） パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力（WFP経由）（2.06） パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNHCR経由）（1.55） パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力（ICRC経由）（1.55） パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力（WFP経由）（5.15） パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNHCR経由）（3.09） パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNICEF経由）（2.06） 草の根・人間の安全保障無償（15 件）（1.47） 国際機関を通じた贈与（9 件）（52.90）	19.00 億円 研修員受入 203 人 専門家派遣 133 人 調査団派遣 106 人 機材供与 119.36 百万円 協力隊派遣 7 人 その他ボランティア 14 人
2009年度までの累計	9,513.00 億円	2,369.31 億円	420.87 億円 研修員受入 5,070 人 専門家派遣 1,240 人 調査団派遣 3,357 人 機材供与 3,805.17 百万円 協力隊派遣 167 人 その他ボランティア 54 人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2005 年度及び 2006 年度無償資金協力「ファイザラバード上水道整備計画（2/2）」は案件として中止になっている。
9. 2006 年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画（供与額 5.84 億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

パキスタン

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
金型技術向上（PITACフェーズ2）	02. 9～06. 9
パンジャブ州識字行政改善プロジェクト	04. 7～07. 7
パンジャブ州地方行政能力向上	04. 8～07. 2
廃棄物処理対策	05. 4～05.10
北西辺境州灌漑計画策定プロジェクト	05. 9～06. 9
税関キャパシティ・ビルディングプロジェクト	05.12～08. 7
結核対策プロジェクト	06. 4～09. 3
建設機械訓練所（CMTI） 第三国研修プロジェクト	06. 4～09. 3
北西辺境州家畜育種プロジェクト	06. 6～07. 9
パンジャブ州水利行政アドバイザープロジェクト	06. 7～09. 6
EPI/ポリオ対策プロジェクト	06. 9～11. 9
北西辺境州農業技術普及プロジェクト	06. 9～08. 3
廃棄物処理対策能力向上プロジェクト	06.11～09. 3
パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト（フォローアップ）	07. 8～09. 7
NHA研究訓練施設設立支援プロジェクト	07. 9～12. 9
パンジャブ州識字行政改善プロジェクト（フェーズ2）	07. 9～10. 8
ライスラー川洪水危機管理強化プロジェクト	07.12～09.11
障害者社会参加促進プロジェクト	08.12～11.11
技術教育改善プロジェクト	08.12～13.12
北西辺境州 鱒養殖による特産地形成プロジェクト	09. 1～09. 1
環境モニタリング支援プロジェクト	09. 2～11.12
税関近代化支援プロジェクト	09. 3～11. 3
パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト	09. 3～13. 3
生徒中心・探求型の理科教育促進プロジェクト	09. 5～12. 4
根拠に基づく意思決定及び管理のための県保健情報システム整備プロジェクト	09. 7～12. 7

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健管理情報システム整備計画調査	04. 1～07. 2
ムザファラバード復旧・復興計画調査	06. 1～07.10
カラチ市上下水道整備計画調査	06. 2～08. 3
全国総合交通網計画調査	06. 4～08. 2
バロチスタン州水利用効率向上計画調査	09. 1～09. 1
国家防災管理計画策定プロジェクト	10. 3～12. 6
自動車産業振興政策策定プロジェクト	10. 3～11. 1
ラホール都市交通マスタープラン策定プロジェクト	10. 3～11. 5

表－11 2009 年度協力準備調査案件

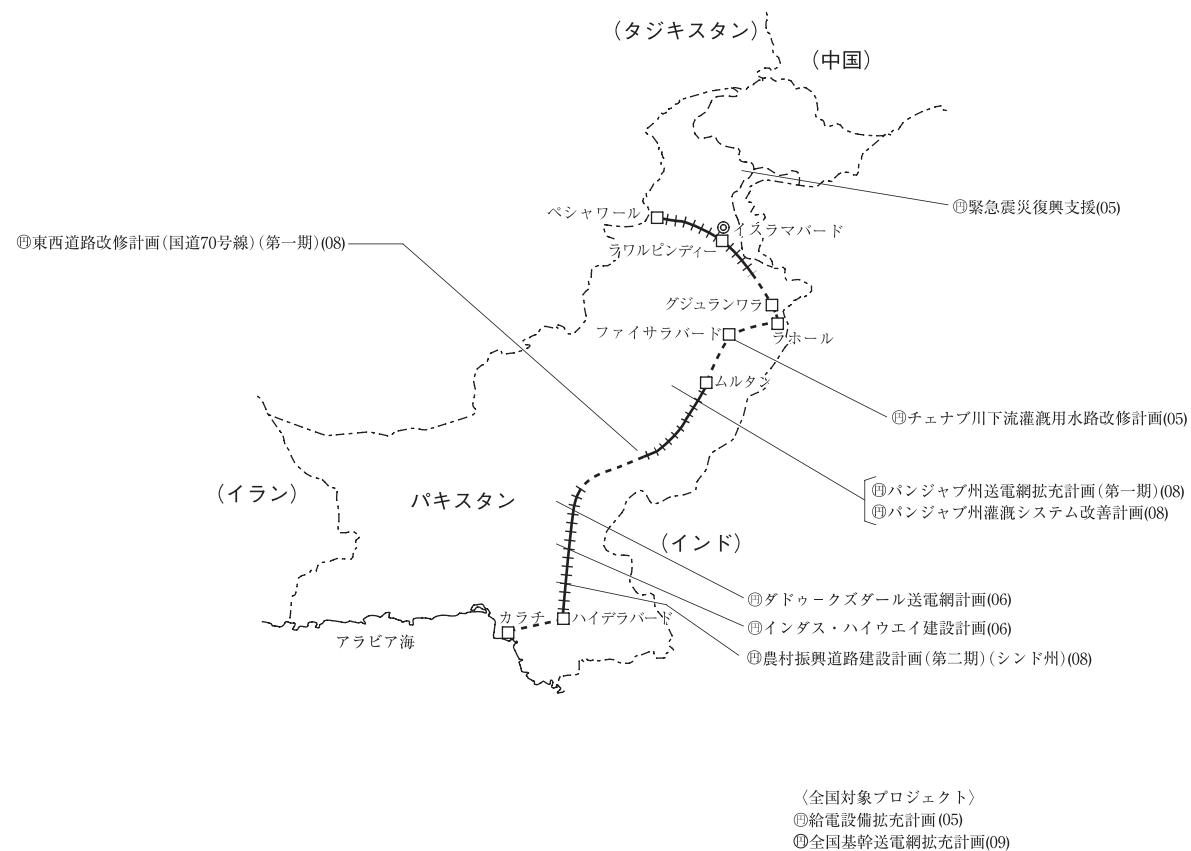
案 件 名	協 力 期 間
「カラチ環状鉄道(KCR)復旧整備事業」に係る案件形成促進準備調査(SAPROF)	08.10～09. 5
都市上下水道協力プログラム準備調査	08.12～09. 7
防災支援協力プログラム準備調査	09. 2～09. 9
パキスタン国アボタバード上水道整備計画準備調査	09. 2～09.11
ラホール上下水道整備事業準備調査	09. 3～10. 7
特産地形成プログラム準備調査(畜産分野)	09. 5～09. 9
ファイサラバード上水道拡充計画事業化調査	09. 7～10. 3
ラホール市下水・排水機材緊急復旧計画準備調査	09. 8～10. 3
北方地域コミュニティ参加型総合開発事業準備調査	10. 3～10.12
カラチ運輸交通整備事業準備調査	10. 3～12. 3

表－12 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シンド州カラチ市アル・ムスタファ・メディカルセンター医療機材整備計画
シンド州カラチ市アル・カイール学校改築計画
北西辺境州コハット市眼科病院眼科治療強化計画
北方地域スカルドゥ地区アスタナ村飲料水整備計画
連邦直轄部族地域ハイバル管区バカラ地域飲料水供給計画
パンジャブ州マリー郡バグラ村他 2 村飲料水整備計画
連邦直轄部族地域ハイバル管区ホナルシャー村小学校建設計画
パンジャブ州 7 地域飲料水ろ過設備設置計画
パンジャブ州クシャープ県女子学校建設による女子教育促進計画
パンジャブ州バーイ・フェロー市小学校拡張計画
パンジャブ州 5 村下水道整備計画
北西辺境州スワート地区生活再建支援計画
パンジャブ州ドメスティック・バイオレンス被害者保護施設機能拡充計画
連邦直轄部族地域モーマンド管区学習環境改善及び地域開発計画
パンジャブ州ハフィザバード県小学校建設計画

プロジェクト所在図

パキスタン① (円借款)



プロジェクト所在図 パキスタン② （無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

